

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1255	(H.24)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進費		
担当部局名	担当室名	室長名	
子ども部	子ども政策室	大西 哲	

会計区分	事業コード	199001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	子ども・子育て支援事業計画推進費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画推進費

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード	3-6.子育て・こども支援の充実(幼保一元化の推進)		

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保一元化の推進(認定こども園の取組)</li> <li>・就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置</li> <li>・待機児童解消に向けた取組(地域型保育の実施)</li> </ul>
事業内容
<p>全ての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とする、子ども・子育て関連3法が成立しました。これに基づき、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、地域住民ニーズを反映した「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画に掲げた関連事業の進捗管理を行います。</p>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	<p>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定に係るニーズ調査の調査項目決定のための試行調査(国事業)の実施</p> <p>対象者数(サンプル数): 500世帯 対象要件: 就学前児童(0~5歳)の保護者</p>	<p>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定に係るニーズ調査の実施</p> <p>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定作業(審議組織の設置、運営)</p> <p>検討会議: 71千円&lt;委員報償&gt; 調査業務委託: 1,966千円 対象者数(サンプル数)/ 2,400世帯</p>	<p>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定作業(審議組織運営)</p>	<p>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく関連事業の進捗管理</p>	<p>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく関連事業の進捗管理</p>	<p>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく関連事業の進捗管理</p>

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	0千円	2,037千円	2,200千円	200千円	200千円
内訳(千円)					
国・県支出金	0	1,966	2,000		
地方債	0	0			
その他( )	0	0			
一般財源	(0)	71	200	200	200
人員					
職員	0.25人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等	0.10人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 2,095千円	4,190千円	4,190千円	4,190千円	4,190千円
+ 総事業費	(0千円) 2,095千円	6,227千円	6,390千円	4,390千円	4,390千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
<p>「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定に係るニーズ調査のための試行調査を実施するなか、平成25年度の本調査に向けた一定のニーズ把握ができました。あわせて、より正確に意見を反映させるための工夫した設問を設ける必要である、という課題も見えました。</p>	<p>国の動向を注視しながら、より正確に意見を反映できるようニーズ調査項目を検討し、事業計画を策定していきます。また年次の事業推進も行っていきます。</p>

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域住民ニーズを反映させるための調査の実施など、子どもを産み、育てる喜びを感じることができるよう地域社会の形成を目指し、総合的な子育て環境の整備や向上に関する取組を進めました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
<p>「次世代育成支援行動計画」が平成26年度末までのものであり、その後継の計画となる「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定が法で定められています。今後も増加するであろう保育ニーズに的確に対応すべく事業推進をしていく必要があります。</p>	<p>次世代育成支援行動計画、ぱりっ子すくすく計画、市政一新プログラム-完結編-、男女共同参画事業実施計画</p>